

月例経済報告

平成2年1月23日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:年末一時金は高い伸び
- 2 生産雇用:生産は増加傾向
- 3 国際収支:輸出は一進一退で推移
- 4 物価:消費者物価は、安定した動き
- 5 金融財政:2年度予算(概算)を閣議決定
- 6 一海外経済:原油のスポット価格上昇

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、輸送機械、一般機械等により11月は前月比0.9%増となるなど増加傾向にある。企業収益は更に増加を続けており、企業の業況判断も好感が極めて高い水準にある。

雇用情勢は、失業率が11月2.2%と低下し、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

輸出は、一進一退で推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中旬から緩やかに上昇したが、143円台で越年した。1月に入ってからはやや弱含み、中旬は146円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、12月の長短金利は、中旬まで概ね横ばいで推移した後、下旬にかけて上昇し、月末には低下ないし弱含みとなった。1月に入って、短期金利は2、3か月物が強含みに推移し、長期金利は大幅に上昇した。12月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びを高めた。日本銀行は、12月25日に公定歩合を0.5%引き上げ4.25%とした。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、89年に入ってやや減速したものの、7~9月期(確定値)前期比年率3.0%増と引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、7~9月期269億ドルの後、10月102億ドル、11月105億ドルとこのところ縮小傾向に鈍化がみられる。鉱工業生産は、このところ増加傾向に鈍化がみられ、雇用者数の増加も小幅化している。物価は落ち着いた動きを取り戻してきている。金融面では、長短金利とも年末にやや上昇した後、長期金利は強含み、短期金利は弱含みで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は、総じて落ち着いた動きとなっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は11月下旬以降やや弱含みで推移している。

国際商品市況は、12月には、砂糖、銅が引き続き軟化したこと等から、全体として弱含みで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、12月に入り欧米の寒波等を背景に19ドル台に上昇し、更に下旬以降、アメリカでの製油所の事故やOPECの減産の見通しなどから急騰し、1月上旬には4年ぶりに22ドル台となったが、その後やや軟化している。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加を続けており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、12月22日に2年度の実質経済成長率を4.0%程度と見込んだ「平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、12月29日には2年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

1 国内需要:年末一時金は高い伸び

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月0.2%増の後、10月は0.8%増(前月比1.1%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.2%増、一般世帯では同1.7%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、保健医療等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月1.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で10月12.6%増の後、11月は9.2%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後、消費税を含まず)は前年同月比で10月3.5%増の後11月は0.2%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月(速報)は31.1%増と高い伸びとなった。レジャー一面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が8.8%増、海外旅行が17.8%増と総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で10月3.7%増の後、特別給与の伸びが高かったことから11月は5.7%増となった。また、実質賃金は前年同月比で10月0.7%増の後、11月は3.4%増となった。なお、民間主要企業の年末一時金(労働省調べ)は8.5%の伸びとなり、前年の伸び(6.7%)を上回り、昭和55年(8.7%)以来の高い伸びとなった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で10月0.3%増の後、11月は分譲住宅等の減少により1.8%減(前年同月比3.2%増)の13万8千戸(年率165万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.9%減(前年同月比1.9%増)となった。11月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比1.3%増(前年同月比5.8%増)、公的資金住宅は同7.7%減(同2.7%減)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(元年11月調査)によると、主要企業の元年度の設備投資計画は、8月調査から上方修正され、製造業で前年度比25.7%増(8月調査比4.4%上方修正)、非製造業で同8.9%増(同0.4%上方修正)。電力・ガス・リースを除く非製造業では前年度比14.6%増、8月調査比2.8%上方修正)となっており、全産業では同14.9%増(同2.0%上方修正)と2年連続の2桁

増加が計画されている。また中堅企業は、製造業では前年度比9.5%増(8月調査比5.5%上方修正)、非製造業では同14.7%増(同6.5%上方修正)となっており、中小企業は、製造業では同9.3%増(同12.7%上方修正)、非製造業では同17.0%増(同6.1%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で10月8.6%増(前年同月比25.2%増)の後、11月は1.0%増(同22.6%増)となった。

民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で10月5.3%増の後、11月(速報)は0.3%減(前年同月比29.4%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比32.1%増(前年同月比46.2%増)、非製造業は同8.3%減(同24.3%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月8.4%増の後、12月は都道府県、市区町村等の増加により12.7%増となった。4～12月の累計では、前年同期比8.2%増となっている。

2 生産雇用:生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから、出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で10月0.4%増の後、11月は電気機械、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、0.9%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は機械、鉄鋼等により0.6%増の後、1月は機械、化学等により1.1%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月1.1%減の後、11月は生産財、資本財等すべての財が増加したことから1.8%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月1.4%増の後、11月は精密機械、化学等が減少したものの、石油・石炭製品、輸送機械等が増加したことから、1.4%増となった。また、11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、95.6と前月を0.3ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。電気機械、化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、失業率が低下し、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は10月1.96倍の後、11月2.07倍、有効求人倍率(同)は10月1.30倍の後、11月は1.32倍となるなど、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、11月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人減の141万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.3%)となった。雇用者数は、11月前年同月比3.1%増(前年同月差141万人増)と卸売・小売業、飲食店、サービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で10月2.9%減の後、11月0.5%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と広がっている。

企業の動向をみると、企業収益は更に増加を続けている。また、企業の業況判断も良好感が極めて高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、元年度上期の経常利益は前年同期比13.8%の増益(除く電力・ガス・リースでは同16.2%の増益)の後、元年度下期には同3.3%の増益(除く電力・ガス・リースでは同7.9%の増益)が見込まれている。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は元年度上期に前年同

期比10.9%の増益の後、元年度下期には同0.9%の減益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、11月は400件で前年同月比36.7%減の後、12月は406件で同44.1%減となり、落ち着いている。

3 国際収支:輸出は一進一退で推移

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月に3.3%増の後、12月(速報)は、自動車等により3.1%減(前年同月比0.8%減)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、アメリカ向け等が減少している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月に4.5%増の後、12月(速報)は、2.4%減(前年同月比5.5%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バーレル当たり17.9ドルと前月比2.9%上昇した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、EC、中近東等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小したものの、貿易外収支の赤字幅が大幅に縮小したため、その黒字幅は拡大し、6,922億円(48.2億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が、債券投資や株式投資の取得超過幅が縮小したこと等により縮小し、外国資本が、借款の借入が増加したことや債券投資が取得超過に転じたこと等により流入超過に転じたため、その流出超過幅は、1兆1,289億円(78.7億ドル)と大幅に縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、6,738億円(47.0億ドル)の流入超過となった。なお、11月の基礎的収支は5,170億円(36.0億ドル)の赤字、総合収支は332億円(2.3億ドル)の黒字となった。

12月末の外貨準備高は、月～中1.5億ドル増加し、849.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中旬から緩やかに上昇したが、143円台で越年した。

1月に入ってからはやや弱含み、中旬は146円前後で推移した。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、12月中旬以降下落を続けたが、1月中旬にはやや強含み、86円台で推移した。

4 物価:消費者物価は安定した動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

12月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)、電気機器(集積回路)等が下落したものの、スクラップ類(鉄くず)、食料用農畜水産物(牛肉)等が上昇したことから前月比保合い(前年同月比2.5%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比保合い(前年同月比7.2%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比保合い(前年同月比15.3%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比3.9%の上昇)となった。

なお、元年平均は、前年比で国内卸売物価が1.8%、総合卸売物価が2.5%の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、繊維等が上昇したものの食品、紙・板紙等の下落により12月は小幅続落となった。12月の動きを品目別にみると、生糸等が上昇したものの、大豆、上質紙等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

11月の全国指数は、野菜・海草、果物等の下落から前月比1.0%の下落(前年同月比2.3%の上昇)となった。

12月の動きを東京都部速報でみると、野菜・海草等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比32%の上昇)となった。

5 金融財政:2年度予算(概算)を閣議決定

政府は12月29日、6.6兆2,736億円(前年度当初比9.7%増)の2年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、12月25日公定歩合を0.5%引上げ、4.25%とした。

最近の金融情勢をみると、12月の長短金利は、中旬まで概ね横ばいで推移した後、金利先高感等から下旬にかけて上昇し、月末には低下ないし弱含みとなった。1月に入って、短期金利は2、3か月物が強含みに推移し、長期金利は大幅に上昇した。12月のマネーサプライは、前月に比べ伸びを高めた。

短期金融市場をみると、12月の短期金利は、中旬にかけてやや弱含んだ後、金利先高感等から下旬にかけて上昇し、月末には低下した。この結果、12月末のコールレート(有担保、無条件物)は6.5000%(11月末6.3125%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は6.84%(同6.74%)となった。1月に入っては、2、3か月物が強含みに推移した。

公社債市場をみると、12月の国債流通利回りは、中旬まで概ね横ばいで推移したが、金利先高感等から下旬にかけて上昇し、月末には弱含みに推移した。この結果、12月末の国債流通利回り(119回債)は、5.720%(11月末5.380%)となった。1月に入っては、大幅に上昇した。

11月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇等をうけて0.207%上昇し、長期は長期プライムレート引き上げ等を反映して0.036%上昇した。また、総合では前月比で0.100%上昇し5.593%となった。

なお、民間金融機関は1月4日に長期プライムレートを0.3%引き上げ、6.8%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月9.9%増の後、12月(速報)は10.6%増となった。これは、貸出の伸び率上昇、マネー対象外金融資産からのシフト等によるものである。通貨種類別にみると、預金通貨は減少したものの、準通貨が自由金利預金主体に一段と伸び率を高めた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月11.8%増の後、12月は11.6%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

た。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。12月18日、フランスで政策金利の引き上げが発表された。また、イタリアは、年初にEMS内でのリラの変動幅を縮小するとともに、中心レートを切り下げた。なお、EC委員会は、EC12か国の成長率は、90年はやや鈍化するものの、実質3%の着実な拡大が続くとみている(89年成長見込み3.4%)。

その他地域の経済をみると、韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けているものの、外需の引き続き低迷から経済全体としては伸び悩みをみせている。鉱工業生産は回復をみせており、雇用情勢はやや改善している。輸出は依然として不振である。物価は上昇傾向にある。台湾では、内需を中心に経済は拡大を続けている。物価は、台風の影響等で一時的に高まったが、基調としては落ち着く方向にある。ASEAN等その他アジアでは、工業製品を中心に輸出は好調であり、投資も高水準であることから、経済は着実に拡大している。物価上昇率は高まっている。メキシコでは、景気はまだ低めの成長ながら緩やかに回復に向かっており、物価は著しい改善をみせている。ブラジルでは、景気は低迷を続け、物価も激しく高騰している。中国では、投資抑制等の引締め策が採られるなかで鉱工業生産の伸びが鈍化し、過熱していた消費も89年下半期に入り伸びが鈍化している。ソ連では、89年1~9月期の生産国民所得は前年同期比2.4%増(年間計画前年比5.7%増)、GNPIは同3.6%増(同7%増)と計画を大幅に下回った。東欧では民主化が進んでいるものの、総じて成長は鈍化しており、物価上昇率が高まる国が多くなっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は10月のニューヨークにおける株価急落を契機に弱含んだ後、概ね横ばいに推移したが、11月下旬以降はやや弱含んでいる。

国際商品市況は、12月には、砂糖、銅が引き続き軟化したこと等から全体として弱含みで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、12月に入り欧米の寒波等を背景に19ドル台に上昇し、更に下旬以降、アメリカでの製油所の事故やOPECの減産の見通しなどから急騰し、1月上旬には4年ぶりに22ドル台となったが、その後やや軟化している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)